

令和 7 年 度

伊万里市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

伊万里市監査委員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 2 3 号

令和8年8月25日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 東 嶋 陽 一

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和7年度伊万里市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度伊万里市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
4	審査の結果	2
第 2	総括	3
第 3	一般会計	6
1	決算額の状況	6
2	財政構造について	7
3	歳入について	8
4	歳出について	26
第 4	特別会計	37
1	国民健康保険	37
2	介護保険	39
3	後期高齢者医療	41
第 5	財産に関する調書	43
第 6	むすび	46
第 7	基金の運用状況	49
	決算審査資料	53

令和 7 年度伊万里市歳入歳出決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

伊万里市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 3 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、

ア 地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか

イ 計数は正確で適正に表示されているか

ウ 予算の目的に沿った執行がなされているか

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合し、関係職員から説明を聴取するなど詳細に審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合した結果、正確であり適正に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

第 2 総 括

1 令和 7 年度の決算総額は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	35,460,522,937	34,877,475,967	583,046,970	67,930,030	515,116,940
特 別 会 計	14,787,208,625	14,352,911,372	434,297,253	0	434,297,253
合 計	50,247,731,562	49,230,387,339	1,017,344,223	67,930,030	949,414,193

一般会計及び特別会計の歳入合計額は 50,247,731,562 円、歳出合計額は 49,230,387,339 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,017,344,223 円の黒字である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 67,930,030 円を差し引いた実質収支額は 949,414,193 円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,525,125,889 円（2.9％）減少し、歳出は 1,390,054,582 円（2.7％）減少している。

2 会計別の決算額及び総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		決 算 額			
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	収 支 差 引 額 (B)-(C)=(D)
一 般 会 計		37,990,773,700	35,460,522,937	34,877,475,967	583,046,970
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,999,899,000	6,738,672,568	6,545,016,522	193,656,046
	介 護 保 険	6,179,185,000	6,220,395,361	5,988,854,423	231,540,938
	後 期 高 齢 者 医 療	1,841,095,000	1,828,140,696	1,819,040,427	9,100,269
	計	15,020,179,000	14,787,208,625	14,352,911,372	434,297,253
合 計		53,010,952,700	50,247,731,562	49,230,387,339	1,017,344,223

区 分 会 計 別		決 算 額			不 用 額 (A)-(C)-(E)
		翌 年 度 繰 越 額 (E)	翌年度へ繰越す べき 財 源 (F)	実 質 収 支 額 (D) - (F)	
一 般 会 計		1,424,217,600	67,930,030	515,116,940	1,689,080,133
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	193,656,046	454,882,478
	介 護 保 険	0	0	231,540,938	190,330,577
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	9,100,269	22,054,573
	計	0	0	434,297,253	667,267,628
合 計		1,424,217,600	67,930,030	949,414,193	2,356,347,761

3 各会計の歳入、歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分 会 計 別		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
一 般 会 計		35,460,522,937	36,994,895,596	△ 1,534,372,659	95.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,738,672,568	6,836,763,969	△ 98,091,401	98.6
	介 護 保 険	6,220,395,361	6,247,195,456	△ 26,800,095	99.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,828,140,696	1,694,002,430	134,138,266	107.9
	計	14,787,208,625	14,777,961,855	9,246,770	100.1
合 計		50,247,731,562	51,772,857,451	△ 1,525,125,889	97.1

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分 会 計 別		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
一 般 会 計		34,877,475,967	36,181,391,872	△ 1,303,915,905	96.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,545,016,522	6,724,369,377	△ 179,352,855	97.3
	介 護 保 険	5,988,854,423	6,023,640,831	△ 34,786,408	99.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,819,040,427	1,691,039,841	128,000,586	107.6
	計	14,352,911,372	14,439,050,049	△ 86,138,677	99.4
合 計		49,230,387,339	50,620,441,921	△ 1,390,054,582	97.3

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入歳出ともに減少し、特別会計では歳入は増加し、歳出は減少している。

〔歳 入〕 一般会計 △1,534,372,659 円 (4.1%減少)
 特別会計 9,246,770 円 (0.1%増加)
 〔歳 出〕 一般会計 △1,303,915,905 円 (3.6%減少)
 特別会計 △86,138,677 円 (0.6%減少)

第3 一般会計

1 決算額の状況

(歳 入)

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (C)/(B)
7年度	37,990,773,700	36,099,406,731	35,460,522,937	10,907,076	627,976,718	98.2
6年度	39,222,671,800	37,542,753,593	36,994,895,596	20,497,852	527,360,145	98.5
増 減 額	△ 1,231,898,100	△ 1,443,346,862	△ 1,534,372,659	△ 9,590,776	100,616,573	△ 0.3
増 減 率	△ 3.1	△ 3.8	△ 4.1	△ 46.8	19.1	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	37,990,773,700	34,877,475,967	1,424,217,600	1,689,080,133	91.8
6年度	39,222,671,800	36,181,391,872	1,395,195,700	1,646,084,228	92.2
増 減 額	△ 1,231,898,100	△ 1,303,915,905	29,021,900	42,995,905	△ 0.4
増 減 率	△ 3.1	△ 3.6	2.1	2.6	—

歳入歳出の予算現額は、前年度と比較して1,231,898,100円(3.1%)減少している。

調定額は、前年度と比較して1,443,346,862円(3.8%)減少し、収入済額も1,534,372,659円(4.1%)減少している。不納欠損額は、前年度と比較して9,590,776円(46.8%)減少し、収入未済額は100,616,573円(19.1%)増加している。

支出済額は、前年度と比較して1,303,915,905円(3.6%)減少している。翌年度繰越額は、前年度と比較して29,021,900円(2.1%)増加し、不用額も42,995,905円(2.6%)増加している。

2 財政構造（令和7年度決算による財政諸比率）について

財政諸比率等の推移

諸比率名 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	89.7 %	90.7 %	85.9 %
財政力指数	0.604	0.593	0.568
公債費比率	3.0 %	2.8 %	2.9 %
実質公債費比率 （過去3年平均）	6.9 %	7.6 %	8.0 %

※ 普通会計による

- （1）経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力性があり、この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は89.7%で、前年度（90.7%）と比較して1.0ポイント低下している。

- （2）財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

当年度指数は0.604で、前年度（0.593）と比較して0.011上昇している。

- （3）公債費比率は、地方債の借入に伴い後年度の財政負担が生じることになるが、その限度を計数的に見ようとするものであり、通常財政構造の健全性をおびやかさないためにはこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は3.0%で、前年度（2.8%）と比較して0.2ポイント上昇している。

- （4）実質公債費比率は、標準財政規模に対する公債費の割合を示す指標である。この比率の過去3年間の平均値が18%以上の場合は、起債に総務省の許可を要することになり、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上とされている。

当年度における実質公債費比率の過去3年間の平均値は6.9%で、前年度（7.6%）と比較して0.7ポイント低下しており、適正な比率の上限とされる18%を下回っている。

3 歳入について

(1) 財源別収入状況

(単位：円、%)

財 源 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度対比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	8,200,557,966	23.1	8,043,007,046	21.7	157,550,920	102.0
	分担金及び負担金	152,741,677	0.4	162,967,993	0.4	△ 10,226,316	93.7
	使用料及び手数料	325,034,754	0.9	328,631,390	0.9	△ 3,596,636	98.9
	財産収入	54,392,987	0.2	70,194,436	0.2	△ 15,801,449	77.5
	寄 附 金	1,752,369,150	4.9	2,760,076,500	7.5	△ 1,007,707,350	63.5
	繰 入 金	3,230,461,980	9.1	3,426,666,609	9.3	△ 196,204,629	94.3
	繰 越 金	813,503,724	2.3	1,315,628,284	3.6	△ 502,124,560	61.8
	諸 収 入	523,851,334	1.5	602,144,626	1.6	△ 78,293,292	87.0
	計	15,052,913,572	42.4	16,709,316,884	45.2	△ 1,656,403,312	90.1
依存財源	地 方 譲 与 税	355,319,277	1.0	347,504,945	0.9	7,814,332	102.2
	利 子 割 交 付 金	10,135,000	0.0	2,285,000	0.0	7,850,000	443.5
	配 当 割 交 付 金	32,918,000	0.1	35,034,000	0.1	△ 2,116,000	94.0
	株式等譲渡所得割交付金	50,933,000	0.1	43,231,000	0.1	7,702,000	117.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,739,000	0.4	135,882,000	0.4	△ 5,143,000	96.2
	地方消費税交付金	1,534,234,000	4.3	1,420,704,000	3.8	113,530,000	108.0
	環境性能割交付金	31,643,000	0.1	30,205,000	0.1	1,438,000	104.8
	地方特例交付金	43,104,000	0.1	269,046,000	0.7	△ 225,942,000	16.0
	地 方 交 付 税	6,464,027,000	18.2	5,993,864,000	16.2	470,163,000	107.8
	交通安全対策特別交付金	6,575,000	0.0	7,265,000	0.0	△ 690,000	90.5
	国 庫 支 出 金	6,111,163,569	17.2	6,181,749,567	16.7	△ 70,585,998	98.9
	県 支 出 金	3,301,218,519	9.3	3,130,745,200	8.5	170,473,319	105.4
	市 債	2,335,600,000	6.6	2,688,063,000	7.3	△ 352,463,000	86.9
	計	20,407,609,365	57.6	20,285,578,712	54.8	122,030,653	100.6
合 計		35,460,522,937	100.0	36,994,895,596	100.0	△ 1,534,372,659	95.9

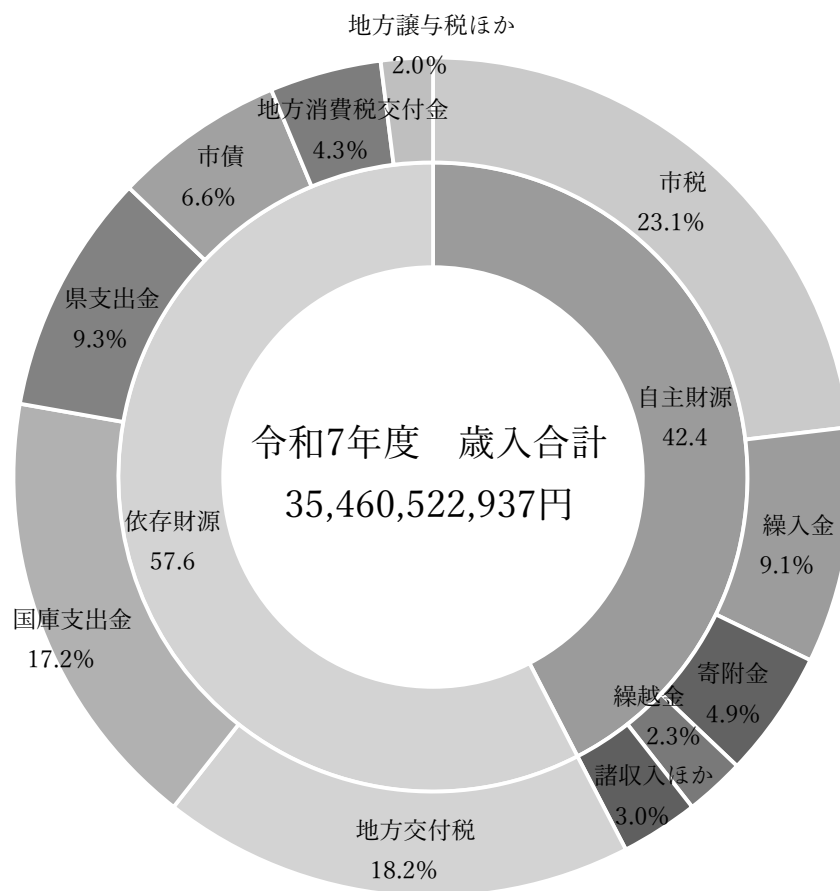
収入状況を財源別にみると、自主財源（自らの権能に基づき収入されるもの）は15,052,913,572円で構成比42.4%、依存財源（国・県の意思決定に基づき収入されるもの）は20,407,609,365円で構成比57.6%である。

前年度と比較して、自主財源は1,656,403,312円（9.9%）減少し、依存財源は122,030,653円（0.6%）増加している。

自主財源で増加したものは、市税が157,550,920円（2.0%）である。減少したものは、寄附金が1,007,707,350円（△36.5%）、繰越金が502,124,560円（△38.2%）、繰入金が196,204,629円（△5.7%）、諸収入が78,293,292円（△13.0%）、財産収入が15,801,449円（△22.5%）、分担金及び負担金が10,226,316円（△6.3%）、使用料及び手数料が3,596,636円（△1.1%）である。

依存財源で増加した主なものは、地方交付税が 470,163,000 円（7.8%）、県支出金が 170,473,319 円（5.4%）、地方消費税交付金が 113,530,000 円（8.0%）などである。減少した主なものは、市債が 352,463,000 円（△13.1%）、地方特例交付金が 225,942,000 円（△84.0%）、国庫支出金が 70,585,998 円（△1.1%）などである。

一般会計歳入財源別構成比



- ・ 自主財源：市が自主的に調達できる財源
- ・ 依存財源：国等の意思の決定に基づく財源

第 1 款 市 税

(1) 概 況

市税の収入済額は 8,200,557,966 円で、歳入総額 35,460,522,937 円に対し 23.1%を占めている。

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	7,989,313,000	8,347,738,409	8,200,557,966	3,594,433	143,586,010	98.2
6 年度	7,340,079,000	8,165,072,662	8,043,007,046	6,824,067	115,241,549	98.5
増 減 額	649,234,000	182,665,747	157,550,920	△ 3,229,634	28,344,461	△ 0.3

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入率は 98.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度と比較して 3,229,634 円減少し、収入未済額（滞納額）は、前年度と比較して 28,344,461 円増加している。

(2) 税目別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	7	2,885,939,000	3,095,024,946	3,044,844,951	1,529,541	48,650,454	98.4
	6	2,490,250,000	3,161,457,875	3,119,937,049	2,739,943	38,780,883	98.7
固 定 資 産 税	7	4,362,913,000	4,495,981,418	4,404,336,927	1,873,992	89,770,499	98.0
	6	4,125,924,000	4,245,070,591	4,169,395,162	3,578,537	72,096,892	98.2
軽自動車税	7	241,377,000	247,134,074	241,778,117	190,900	5,165,057	97.8
	6	236,816,000	243,190,805	238,321,444	505,587	4,363,774	98.0
市たばこ税	7	495,567,000	506,115,071	506,115,071	0	0	100.0
	6	483,616,000	511,893,541	511,893,541	0	0	100.0
入 湯 税	7	3,517,000	3,482,900	3,482,900	0	0	100.0
	6	3,473,000	3,459,850	3,459,850	0	0	100.0
合 計	7	7,989,313,000	8,347,738,409	8,200,557,966	3,594,433	143,586,010	98.2
	6	7,340,079,000	8,165,072,662	8,043,007,046	6,824,067	115,241,549	98.5

調定額で前年度と比較して増加したものは、固定資産税が 250,910,827 円 (5.9%)、軽自動車税が 3,943,269 円 (1.6%)、入湯税 23,050 円 (0.7%) である。

収入済額で前年度と比較して増加したものは、固定資産税が 234,941,765 円 (5.6%)、軽自動車税が 3,456,673 円 (1.5%)、入湯税 23,050 円 (0.7%) である。

市税の収入率は 98.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。これを現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は 99.3% (前年度 99.5%)、滞納分は 23.4% (前年度 25.3%) で、前年度と比較して現年度分は 0.2 ポイント、滞納分は 1.9 ポイント低下している。

収入未済額は、前年度と比較して 28,344,461 円増加し、総額で 143,586,010 円であり、市税調定額に対する割合は 1.7%（前年度 1.4%）である。

不納欠損処分については、執行停止期間満了により消滅したものが 91 件 1,825,304 円、執行停止したのち即時消滅したものが 1 件 42,755 円、時効完成により消滅したものが 105 件 1,726,374 円であり、不納欠損額は 197 件 3,594,433 円で、前年度と比較すると件数は 86 件減少し、金額も 3,229,634 円減少している。

執行停止の当年度の実施状況については、要件別に無財産が 103 件 2,169,666 円、生活困窮が 54 件 2,005,744 円、住所不明が 13 件 311,195 円の計 170 件 4,486,605 円を実施し、消滅となったものが 344 件 2,433,155 円で、当年度末現在 215 件 12,061,205 円の執行停止が行われており、前年度と比較すると件数は 174 件減少し、金額は 2,053,450 円増加している。

滞納処分については、前年度末現在 142 件 102,474,687 円であったが、410 件 76,840,366 円を執行し、382 件 30,405,077 円を換価、76 件 32,232,038 円を解除したことにより、当年度末現在は 94 件 116,677,938 円で、件数は 48 件減少し、金額は 14,203,251 円増加している。

市税の納付については、収入効率を考慮した口座振替の加入やキャッシュレス決済の利用拡大を促進するとともに、納税指導の徹底、納税意識の啓発、滞納処分の強化など、収納未済額の縮減に取り組まれている。今後とも税負担の公平性を担保するため、収納率の向上に努められるよう要望する。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	343,752,000	355,319,277	355,319,277	0	0	100.0
6 年度	360,686,000	347,504,945	347,504,945	0	0	100.0
増 減 額	△ 16,934,000	7,814,332	7,814,332	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。

収入済額は、前年度と比較して 7,814,332 円（2.2%）増加している。

地方譲与税の項目別収入状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	予 算 現 額 に 対する収入	調 定 額 に 対する収入
地方揮発油譲与税	67,543,000	69,240,000	69,240,000	1,697,000	102.5	100.0
自動車重量譲与税	225,144,000	230,062,000	230,062,000	4,918,000	102.2	100.0
特別とん譲与税	3,689,000	7,036,277	7,036,277	3,347,277	190.7	100.0
森林環境譲与税	47,376,000	48,981,000	48,981,000	1,605,000	103.4	100.0
合 計	343,752,000	355,319,277	355,319,277	11,567,277	103.4	100.0

収入済額で前年度と比較して増加したものは、自動車重量譲与税が 6,679,000 円 (3.0%)、森林環境税が 2,496,000 円 (5.4%)、特別とん譲与税が 2,392,332 円 (51.5%) である。減少したものは、地方揮発油譲与税が 3,753,000 円 (5.1%) である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	2,680,000	10,135,000	10,135,000	0	0	100.0
6 年度	1,839,000	2,285,000	2,285,000	0	0	100.0
増 減 額	841,000	7,850,000	7,850,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 7,850,000 円 (343.5%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	18,504,000	32,918,000	32,918,000	0	0	100.0
6 年度	13,533,000	35,034,000	35,034,000	0	0	100.0
増 減 額	4,971,000	△ 2,116,000	△ 2,116,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。

収入済額は、前年度と比較して 2,116,000 円 (6.0%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	13,506,000	50,933,000	50,933,000	0	0	100.0
6 年度	13,506,000	43,231,000	43,231,000	0	0	100.0
増 減 額	0	7,702,000	7,702,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と同額で、調定額及び収入済額は前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 7,702,000 円 (17.8%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7年度	135,876,000	130,739,000	130,739,000	0	0	100.0
6年度	128,812,000	135,882,000	135,882,000	0	0	100.0
増 減 額	7,064,000	△ 5,143,000	△ 5,143,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。
収入済額は、前年度と比較して5,143,000円(3.8%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7年度	1,374,559,000	1,534,234,000	1,534,234,000	0	0	100.0
6年度	1,279,074,000	1,420,704,000	1,420,704,000	0	0	100.0
増 減 額	95,485,000	113,530,000	113,530,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して113,530,000円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7年度	30,309,000	31,643,000	31,643,000	0	0	100.0
6年度	25,920,000	30,205,000	30,205,000	0	0	100.0
増 減 額	4,389,000	1,438,000	1,438,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して1,438,000円(4.8%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7年度	42,007,000	43,104,000	43,104,000	0	0	100.0
6年度	264,222,000	269,046,000	269,046,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 222,215,000	△ 225,942,000	△ 225,942,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して225,942,000円(84.0%)減少している。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	6,334,378,000	6,464,027,000	6,464,027,000	0	0	100.0
6 年度	5,885,350,000	5,993,864,000	5,993,864,000	0	0	100.0
増 減 額	449,028,000	470,163,000	470,163,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して 470,163,000 円 (7.8%) 増加している。

地方交付税の種類別収入状況

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
7 年度	普 通 交 付 税	5,484,378,000	5,484,378,000	5,484,378,000	0	100.0	100.0
	特 別 交 付 税	850,000,000	979,649,000	979,649,000	129,649,000	115.3	100.0
	合 計	6,334,378,000	6,464,027,000	6,464,027,000	129,649,000	102.0	100.0
6 年度	普 通 交 付 税	5,035,350,000	5,035,350,000	5,035,350,000	0	100.0	100.0
	特 別 交 付 税	850,000,000	958,514,000	958,514,000	108,514,000	112.8	100.0
	合 計	5,885,350,000	5,993,864,000	5,993,864,000	108,514,000	101.8	100.0
増減額	普 通 交 付 税	449,028,000	449,028,000	449,028,000	0	0.0	0.0
	特 別 交 付 税	0	21,135,000	21,135,000	21,135,000	2.5	0.0
	合 計	449,028,000	470,163,000	470,163,000	21,135,000	0.2	0.0

普通交付税の収入済額は、前年度と比較して 449,028,000 円 (8.9%) 増加し、
特別交付税は 21,135,000 円 (2.2%) 増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	6,816,000	6,575,000	6,575,000	0	0	100.0
6 年度	7,171,000	7,265,000	7,265,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 355,000	△ 690,000	△ 690,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して 690,000 円 (9.5%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	188,463,650	158,176,213	152,741,677	84,000	5,350,536	96.6
6 年度	197,259,243	169,216,246	162,967,993	0	6,248,253	96.3
増 減 額	△ 8,795,593	△ 11,040,033	△ 10,226,316	84,000	△ 897,717	0.3

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 10,226,316 円 (6.3%) 減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 84,000 円(皆増)増加し、収入未済額は、897,717 円 (14.4%) 減少している。

分担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
農林水産業費分担金	51,262,650	23,835,160	23,835,160	0	0	100.0
土 木 費 分 担 金	5,512,000	4,809,111	4,809,111	0	0	100.0
災害復旧費分担金	5,738,000	2,285,504	2,285,504	0	0	100.0
合 計	62,512,650	30,929,775	30,929,775	0	0	100.0

分担金の収入済額は、前年度と比較して 9,938,203 円 (24.3%) 減少している。
調定額に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

農林水産業費分担金は、農業費分担金(団体営農地防災事業費分担金、地域農業水利施設ストックマネジメント事業費分担金、地域農業水利施設ストックマネジメント事業費分担金(繰越明許)、ため池整備事業費分担金、経営体育成基盤整備事業費分担金、ため池浚渫事業費分担金(繰越明許)、団体営基盤整備事業費分担金(繰越明許))である。

土木費分担金は、河川費分担金(急傾斜地崩壊防止事業費分担金、急傾斜地崩壊防止事業費分担金(繰越明許))である。

災害復旧費分担金は、農林水産施設災害復旧費分担金(農業用施設災害復旧事業費分担金(繰越明許を含む)、農地災害復旧事業費分担金(繰越明許))である。

負担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
民 生 費 負 担 金	124,229,000	125,547,198	120,112,662	84,000	5,350,536	95.7
教 育 費 負 担 金	1,722,000	1,699,240	1,699,240	0	0	100.0
合 計	125,951,000	127,246,438	121,811,902	84,000	5,350,536	95.7

負担金の収入済額は、前年度と比較して 288,113 円 (0.2%) 減少している。
調定額に対する収入率は 95.7% (前年度 95.1%) である。

民生費負担金は、社会福祉費負担金（老人施設入所者負担金等）及び児童福祉費負担金（保育所入所者負担金等）である。

保育料の収入状況

（単位：円、％）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入率
				人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	
公 立	7 年 度	9,382,950	9,351,850	0	0	0	1	2	31,100	99.7
	滞 納 繰 越	1,954,223	663,226	0	0	0	10	69	1,290,997	33.9
	計	11,337,173	10,015,076	0	0	0	11	71	1,322,097	88.3
私 立	7 年 度	87,797,800	86,140,900	0	0	0	20	82	1,656,900	98.1
	滞 納 繰 越	4,198,030	1,838,491	0	0	0	33	132	2,359,539	43.8
	計	91,995,830	87,979,391	0	0	0	53	214	4,016,439	95.6
合 計	7 年 度	97,180,750	95,492,750	0	0	0	21	84	1,688,000	98.3
	滞 納 繰 越	6,152,253	2,501,717	0	0	0	43	201	3,650,536	40.7
	計	103,333,003	97,994,467	0	0	0	64	285	5,338,536	94.8

※私立には、市外私立分を含む

保育料（保育料入所者負担金）の収入率は、現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は 98.3％（前年度 98.4％）、滞納分は 40.7％（前年度 32.0％）で、前年度と比較して現年度分は 0.1 ポイント低下し、滞納分は 8.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 5,338,536 円（285 件 64 人）で、前年度と比較して 813,717 円（48 件減、3 人増）減少している。

保育料は、保護者から保育の実施に要する費用の一部を世帯の課税状況に応じて徴収する受益者負担金である。児童の在園中に徴収することを基本とし、今後とも滞納が発生しないよう、保護者への指導や催告等、収入未済額の解消に向けた積極的な対応を要望する。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
7 年度	338,048,000	366,572,246	325,034,754	4,745,294	36,792,198	88.7
6 年度	341,446,000	373,990,579	328,631,390	6,057,997	39,301,192	87.9
増 減 額	△ 3,398,000	△ 7,418,333	△ 3,596,636	△ 1,312,703	△ 2,508,994	0.8

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 3,596,636 円 (1.1%) 減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,312,703 円 (21.7%) 減少し、収入未済額も 2,508,994 円 (6.4%) 減少している。

収入率は 88.7% で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

使用料の節別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 管 理 使 用 料	7,357,000	8,637,953	8,637,953	0	0	100.0
社 会 福 祉 使 用 料	10,000	11,167	11,167	0	0	100.0
児 童 福 祉 使 用 料	46,594,000	43,006,027	38,723,717	0	4,282,310	90.0
保 健 衛 生 使 用 料	714,000	703,816	703,816	0	0	100.0
農 業 使 用 料	185,000	836,217	836,217	0	0	100.0
林 業 使 用 料	324,000	330,617	330,617	0	0	100.0
水 産 使 用 料	1,023,000	1,003,933	1,003,933	0	0	100.0
商 工 使 用 料	31,260,000	31,530,559	31,491,119	0	39,440	99.9
道路橋りょう使用料	17,692,000	19,404,812	19,267,249	12,578	124,985	99.3
河 川 使 用 料	574,000	661,091	653,087	1,105	6,899	98.8
港 湾 施 設 使 用 料	1,095,000	1,095,444	1,095,444	0	0	100.0
都 市 公 園 使 用 料	193,000	232,883	232,883	0	0	100.0
普 通 公 園 使 用 料	24,000	90,341	90,341	0	0	100.0
都市下水路使用料	85,000	89,487	89,487	0	0	100.0
住 宅 使 用 料	94,168,000	127,957,799	90,887,624	4,731,611	32,338,564	71.0
学 校 使 用 料	407,000	575,305	575,305	0	0	100.0
公 民 館 使 用 料	730,000	642,150	642,150	0	0	100.0
社会教育施設使用料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0
保 健 体 育 使 用 料	7,665,000	8,921,238	8,921,238	0	0	100.0
消 防 使 用 料	0	268	268	0	0	100.0
合 計	210,101,000	245,732,307	204,194,815	4,745,294	36,792,198	83.1

使用料収入の主なものは、総務使用料の総務管理使用料（市民センター使用料等）、民生使用料の児童福祉使用料（留守家庭児童クラブ利用料等）、商工使用料の商工使用料（拠点オフィス使用料等）、土木使用料の道路橋りょう使用料（道路占用料）、住宅使用料（市営住宅家賃等）、教育使用料の保健体育使用料（体育施設使用料等）である。

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入状況

（単位：円、％）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入率
			人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	
7 年 度	87,871,534	84,219,943	0	0	0	54	248	3,651,591	95.8
滞 納 繰 越	32,280,704	1,731,538	13	345	4,317,541	75	2,150	26,231,625	5.4
計	120,152,238	85,951,481	13	345	4,317,541	129	2,398	29,883,216	71.5

※住宅は立花・大坪・片竹・勝田・大久保・楠久第二・久原・立岩・弁天の9ヶ所

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入率は、現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は95.8％（前年度96.4％）、滞納分は5.4％（前年度3.4％）で、前年度と比較して現年度分は0.6ポイント低下し、滞納分は2.0ポイント上昇している。

不納欠損額は345件の4,317,541円で、その結果、収入未済額は29,883,216円（2,398件129人）となり、前年度と比較して2,449,446円（60件減、9人増）減少している。

住宅使用料については、不納欠損処分を行うなど適正な債権管理への取り組みが見られる。今後とも、適正な債権管理に努めるとともに、本人及び保証人に対する催告等を強化し、法的手段等も考慮しながら納入指導を行い、滞納額の減少に努められるよう要望する。

手数料の節別収入状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
総 務 手 数 料	27,882,000	25,206,509	25,206,509	0	0	100.0
民 生 手 数 料	24,000	24,800	24,800	0	0	100.0
衛 生 手 数 料	99,992,000	95,578,780	95,578,780	0	0	100.0
林 業 手 数 料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0
土 木 手 数 料	48,000	28,650	28,650	0	0	100.0
合 計	127,947,000	120,839,939	120,839,939	0	0	100.0

手数料収入の主なものは、総務手数料（戸籍手数料、住民票手数料等）、衛生手数料（一般廃棄物処理（市指定ごみ袋）手数料等）である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	6,859,339,077	6,238,341,569	6,111,163,569	0	127,178,000	98.0
6 年度	6,672,120,954	6,300,746,977	6,181,749,567	0	118,997,410	98.1
増 減 額	187,218,123	△ 62,405,408	△ 70,585,998	0	8,180,590	△ 0.1

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。
収入済額は、前年度と比較して 70,585,998 円 (1.1%) 減少している。
収入未済額は、前年度と比較して 8,180,590 円 (6.9%) 増加している。
各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

国庫支出金の項・目別前年度比較表

国 庫 支 出 金 の 項 ・ 目 別 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
国庫負担金	民 生 費	4,452,020,708	4,095,779,674	356,241,034	108.7
	衛 生 費	44,522,880	14,938,704	29,584,176	298.0
	教 育 費	0	410,754,000	△ 410,754,000	-
	災 害 復 旧 費	49,971,723	86,985,870	△ 37,014,147	57.4
	計	4,546,515,311	4,608,458,248	△ 61,942,937	98.7
国庫補助金	総 務 費	638,805,737	652,286,215	△ 13,480,478	97.9
	民 生 費	571,326,823	324,512,000	246,814,823	176.1
	衛 生 費	71,278,000	61,067,000	10,211,000	116.7
	商 工 費	150,000	150,000	0	100.0
	土 木 費	207,151,077	400,613,523	△ 193,462,446	51.7
	教 育 費	42,258,000	117,502,795	△ 75,244,795	36.0
	消 防 費	15,810,000	0	15,810,000	-
	計	1,546,779,637	1,556,131,533	△ 9,351,896	99.4
委託金	総 務 費	868,762	575,000	293,762	151.1
	民 生 費	11,316,959	11,921,182	△ 604,223	94.9
	土 木 費	4,924,613	4,663,604	261,009	105.6
	教 育 費	758,287	0	758,287	-
	計	17,868,621	17,159,786	708,835	104.1

(1) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 61,942,937 円 (1.3%) 減少している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金(障がい者介護給付費等負担金、障がい児通所給付費等負担金等)、児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費負担金(生活保護費等負担金等)である。

(2) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 9,351,896 円 (0.6%) 減少している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）、民生費の社会福祉費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許）等）、児童福祉費補助金（就学前教育・保育施設整備交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等）、衛生費の保健衛生費補助金（出産・子育て応援交付金等）、土木費の道路橋りょう費補助金（道路交通安全施設等整備事業費補助金等）、教育費の保健体育費補助金（社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）等）、消防費の消防費国庫補助金（新しい地方経済・生活環境創成交付金等）である。

なお、収入未済額は 127,178,000 円であり、その内訳は総務費の戸籍住民基本台帳費補助金、民生費の社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、土木費の道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金、住宅費補助金、教育費の保健体育費補助金で、うち 121,430,000 円は翌年度繰越事業充当財源である。

(3) 委託金

収入済額は、前年度と比較して 708,835 円 (4.1%) 増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費委託金（国民年金事務費交付金等）、土木費の河川費委託金（樋門等操作管理委託金）である。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	3,710,513,460	3,561,359,706	3,301,218,519	0	260,141,187	92.7
6 年度	3,765,062,950	3,325,004,182	3,130,745,200	0	194,258,982	94.2
増 減 額	△ 54,549,490	236,355,524	170,473,319	0	65,882,205	△ 1.5

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。

収入済額は、前年度と比較して 170,473,319 円 (5.4%) 増加している。

収入未済額は、前年度と比較して 65,882,205 円 (33.9%) 増加している。

各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次ページのとおりである。

県支出金の項・目別前年度比較表

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
県負担金	総 務 費	11,957,000	0	11,957,000	-
	民 生 費	1,659,564,381	1,622,634,218	36,930,163	102.3
	計	1,671,521,381	1,622,634,218	48,887,163	103.0
県補助金	総 務 費	213,950,700	194,107,000	19,843,700	110.2
	民 生 費	261,523,063	289,503,357	△ 27,980,294	90.3
	衛 生 費	16,729,335	43,086,502	△ 26,357,167	38.8
	農 林 水 産 業 費	794,346,938	593,323,705	201,023,233	133.9
	商 工 費	2,379,000	1,539,000	840,000	154.6
	土 木 費	85,580,515	62,542,100	23,038,415	136.8
	消 防 費	3,565,000	3,504,000	61,000	101.7
	教 育 費	21,174,000	114,414,000	△ 93,240,000	18.5
	災 害 復 旧 費	41,649,796	73,717,795	△ 32,067,999	56.5
	計	1,440,898,347	1,375,737,459	65,160,888	104.7
委託金	総 務 費	167,765,807	119,294,574	48,471,233	140.6
	民 生 費	2,118,980	1,244,000	874,980	170.3
	農 林 水 産 業 費	8,984,900	2,720,160	6,264,740	330.3
	土 木 費	9,579,104	8,964,789	614,315	106.9
	教 育 費	350,000	150,000	200,000	233.3
	計	188,798,791	132,373,523	56,425,268	142.6
合 計		3,301,218,519	3,130,745,200	170,473,319	105.4

(1) 県負担金

収入済額は、前年度と比較して 48,887,163 円 (3.0%) 増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金 (障がい者介護給付費等負担金等)、児童福祉費負担金 (施設型給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費負担金である。

(2) 県補助金

収入済額は、前年度と比較して 65,160,888 円 (4.7%) 増加している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金 (核燃料税交付金等)、民生費の社会福祉費補助金 (重度心身障がい者医療助成費補助金等)、児童福祉費補助金 (子ども・子育て支援事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金、子どもの医療費助成事業補助金等)、農林水産業費の農業費補助金 (ため池詳細点検事業費補助金 (繰越明許)、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、団体営農地防災事業補助金 (繰越明許)、さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金等)、土木費の河川費補助金 (地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金 (繰越明許) 等) である。

なお、収入未済額は 260,141,187 円であり、その内訳は農林水産業費の農業費補助金、林業費補助金、水産業費補助金、土木費の河川費補助金、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費補助金で、全額翌年度繰越事業充当財源である。

(3) 委託金

収入済額は、前年度と比較して 56,425,268 円 (42.6%) 増加している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費委託金 (市町等権限移譲交付金等)、徴税費委託金 (県民税徴収委託金)、統計調査費委託金 (国勢調査委託金等)、選挙費委託金 (衆議院議員選挙費委託金、参議院議員選挙費委託金等)、農林水産業費の農業費委託金 (農地中間管理機構関連農地整備事業委託金)、土木費の河川費委託金 (樋門等操作管理委託金)、港湾費委託金 (樋門操作管理委託金) である。

第 16 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	37,590,000	54,392,987	54,392,987	0	0	100.0
6 年度	74,275,000	70,194,436	70,194,436	0	0	100.0
増 減 額	△ 36,685,000	△ 15,801,449	△ 15,801,449	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 15,801,449 円 (22.5%) 減少している。

収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入、利子及び配当金、不動産売払収入の土地建物売払収入である。

各節別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

財産収入の節別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
土 地 貸 付 収 入	10,305,182	8,929,380	1,375,802	115.4
建 物 貸 付 収 入	4,198,754	4,204,802	△ 6,048	99.9
利 子 及 び 配 当 金	11,368,265	1,823,088	9,545,177	623.6
土 地 建 物 売 払 収 入	23,317,686	2,881,175	20,436,511	809.3
立 木 売 払 収 入	3,828,000	14,785,991	△ 10,957,991	25.9
不 用 物 品 売 払 収 入	1,375,100	770,000	605,100	178.6
有 価 証 券 売 払 収 入	0	36,800,000	△ 36,800,000	—
合 計	54,392,987	70,194,436	△ 15,801,449	77.5

第 17 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	2,060,535,000	1,752,369,150	1,752,369,150	0	0	100.0
6 年度	3,042,790,000	2,760,076,500	2,760,076,500	0	0	100.0
増 減 額	△ 982,255,000	△ 1,007,707,350	△ 1,007,707,350	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
 収入済額は、前年度と比較して 1,007,707,350 円（36.5％）減少している。
 収入の主なものは、総務費のまちづくり基金寄附金、ふるさと応援基金寄附金である。
 各目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

寄附金の目別前年度比較表

(単位：円、％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費 寄 附 金	1,740,834,150	2,741,286,500	△ 1,000,452,350	63.5
民 生 費 寄 附 金	3,005,000	10,000,000	△ 6,995,000	30.1
教 育 費 寄 附 金	8,530,000	8,790,000	△ 260,000	97.0
合 計	1,752,369,150	2,760,076,500	△ 1,007,707,350	63.5

総務費寄附金は、前年度と比較して 1,000,452,350 円（36.5％）減少している。
 これは主に、ふるさと応援基金寄附金が 996,552,350 円減少したためである。

第 18 款 繰 入 金

(単位：円、％)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	4,232,020,700	3,230,461,980	3,230,461,980	0	0	100.0
6 年度	4,678,444,800	3,426,666,609	3,426,666,609	0	0	100.0
増 減 額	△ 446,424,100	△ 196,204,629	△ 196,204,629	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
 収入済額は、前年度と比較して 196,204,629 円（5.7％）減少している。

繰入金の項別収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
特 別 会 計 繰 入 金	52,451,000	56,277,908	56,277,908	3,826,908
基 金 繰 入 金	4,179,569,700	3,174,184,072	3,174,184,072	△ 1,005,385,628
合 計	4,232,020,700	3,230,461,980	3,230,461,980	△ 1,001,558,720

特別会計繰入金は、国民健康保険 18,176,780 円、介護保険 36,716,115 円、後期高齢者医療 1,385,013 円の各特別会計からの繰入金である。

基金繰入金は、ふるさと応援基金 2,354,916,725 円、財政調整基金 500,000,000 円、公共施設整備基金 118,882,000 円、減債基金 96,680,000 円、まちづくり基金 52,791,645 円等の各基金からの繰入金である。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
7年度	813,503,813	813,503,724	813,503,724	0	0	100.0
6年度	1,315,627,853	1,315,628,284	1,315,628,284	0	0	100.0
増減額	△ 502,124,040	△ 502,124,560	△ 502,124,560	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 502,124,560 円 (38.2%) 減少している。

繰越金は、令和 6 年度決算余剰繰越金 728,008,911 円及び令和 6 年度繰越明許一般財源充当金 85,020,313 円、令和 6 年度継続費通次繰越一般財源充当金 474,500 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
7年度	525,860,000	581,263,470	523,851,334	2,483,349	54,928,787	90.1
6年度	557,990,000	663,073,173	602,144,626	7,615,788	53,312,759	90.8
増減額	△ 32,130,000	△ 81,809,703	△ 78,293,292	△ 5,132,439	1,616,028	△ 0.7

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 78,293,292 円 (13.0%) 減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 5,132,439 円 (67.4%) 減少し、収入未済額は 1,616,028 円 (3.0%) 増加している。

各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸収入の項目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
延滞金、加算金及び過料	3,556,411	3,980,207	△ 423,796	89.4
貸付金元利収入	300,420,000	300,420,000	0	100.0
受託事業収入	9,775,039	7,368,310	2,406,729	132.7
雑 入	210,099,884	290,376,109	△ 80,276,225	72.4
合 計	523,851,334	602,144,626	△ 78,293,292	87.0

各項別の収入状況は、次のとおりである。

諸収入の項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率
延滞金、加算金及び過料	2,804,000	3,556,411	3,556,411	0	0	100.0
貸付金元利収入	300,420,000	303,942,180	300,420,000	0	3,522,180	98.8
受託事業収入	9,508,000	9,775,039	9,775,039	0	0	100.0
雑 入	213,128,000	263,989,840	210,099,884	2,483,349	51,406,607	79.6
合 計	525,860,000	581,263,470	523,851,334	2,483,349	54,928,787	90.1

収入未済額 54,928,787 円は、貸付金元利収入 3,552,180 円（同和地区中小企業振興資金貸付金元利収入）、雑入 51,406,607 円である。雑入の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

生活保護費返還金 46,893,899 円（現年度 5,474,176 円、過年度 41,419,723 円）
市営住宅損害賠償金 2,194,305 円（現年度 216,700 円、過年度 1,977,605 円）
児童扶養手当返納金 736,980 円（現年度 88,480 円、過年度 648,500 円）
移住支援金等返還金 600,000 円（現年度）
留守家庭児童クラブ利用者おやつ代受入金 544,950 円
（現年度 177,000 円、過年度 367,950 円）

子育て世帯生活支援特別給付金返還金 300,000 円（過年度）
福祉資金貸付金未償還金 44,000 円（過年度）
留守家庭児童クラブ賠償責任保険料受入金 44,000 円（過年度）
ひとり親家庭等医療費助成金返納金 31,830 円（過年度）
児童手当返納金 10,000 円（過年度）
電気料等受入金 6,643 円（現年度）

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	予算に対する増減額 (C) - (A)
7 年度	2,933,200,000	2,335,600,000	2,335,600,000	0	△ 597,600,000
6 年度	3,257,463,000	2,688,063,000	2,688,063,000	0	△ 569,400,000
増 減 額	△ 324,263,000	△ 352,463,000	△ 352,463,000	0	△ 28,200,000

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して 352,463,000 円（13.1%）減少している。
調定額に対する収入率は 100.0%である。

4 歳出について

予算現額 37,990,773,700 円に対し、支出済額 34,877,475,967 円で執行率 91.8%である。

(1) 目的別経費の支出状況は、次のとおりである。

目的別経費の支出状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	228,980,871	0.7	251,046,473	0.7	△ 22,065,602	91.2
2 総 務 費	7,837,458,552	22.5	8,892,285,531	24.6	△ 1,054,826,979	88.1
3 民 生 費	12,499,541,689	35.8	11,943,203,435	33.0	556,338,254	104.7
4 衛 生 費	2,469,568,555	7.1	2,145,239,391	5.9	324,329,164	115.1
5 労 働 費	71,762,531	0.2	71,829,498	0.2	△ 66,967	99.9
6 農 林 水 産 業 費	1,504,773,410	4.3	1,244,400,432	3.4	260,372,978	120.9
7 商 工 費	758,685,586	2.2	704,986,047	1.9	53,699,539	107.6
8 土 木 費	2,129,603,828	6.1	1,890,679,472	5.2	238,924,356	112.6
9 消 防 費	1,238,686,595	3.6	1,164,017,573	3.2	74,669,022	106.4
10 教 育 費	3,045,182,218	8.7	4,687,916,405	13.0	△ 1,642,734,187	65.0
11 災 害 復 旧 費	127,328,020	0.4	210,790,691	0.6	△ 83,462,671	60.4
12 公 債 費	1,776,176,112	5.1	1,763,356,924	4.9	12,819,188	100.7
13 諸 支 出 金	1,189,728,000	3.4	1,211,640,000	3.3	△ 21,912,000	98.2
合 計	34,877,475,967	100.0	36,181,391,872	100.0	△ 1,303,915,905	96.4

目的別経費の構成比の高い順から支出状況をみると、民生費 35.8%、総務費 22.5%、教育費 8.7%、衛生費 7.1%、土木費 6.1%、公債費 5.1%、農林水産業費 4.3%で、当年度の支出構成比は前年度と同様に民生費が一番高い。

前年度と比較して増加した主なものは、民生費が 556,338,254 円 (4.7%)、衛生費が 324,329,164 円 (15.1%)、農林水産業費が 260,372,978 円 (20.9%) である。これは、民生費の保育園民営化推進事業や児童手当支給事業、衛生費の佐賀県西部広域環境組合運営負担金、農林水産業費のため池整備事業 (繰越明許) などによるものである。

前年度と比較して減少したものは、教育費が 1,642,734,187 円 (△35.0%)、総務費が 1,054,826,979 円 (△11.9%)、災害復旧費が 83,462,671 円 (△39.6%) である。これは、教育費の東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業や東陵学園等整備事業、総務費のふるさと応援基金積立金や定額減税調整給付金支給事業、災害復旧費の土木施設災害復旧事業 (補助、現年) (繰越明許) などによるものである。

(2) 性質別経費の支出状況は、次のとおりである。

性質別経費の支出状況

(単位：千円、%)

性質別 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	前年度対比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 義 務 的 経 費	14,346,753	41.1	13,795,814	38.1	550,939	104.0
(1) 人 件 費	4,673,830	13.4	4,308,690	11.9	365,140	108.5
(2) 扶 助 費	7,896,747	22.6	7,723,767	21.3	172,980	102.2
(3) 公 債 費	1,776,176	5.1	1,763,357	4.9	12,819	100.7
2 投 資 的 経 費	4,251,069	12.2	5,285,984	14.6	△ 1,034,915	80.4
(1) 普通建設事業費	4,121,163	11.8	5,071,412	14.0	△ 950,249	81.3
(2) 災害復旧事業費	129,906	0.4	214,572	0.6	△ 84,666	60.5
3 そ の 他 の 経 費	16,279,653	46.7	17,099,593	47.3	△ 819,940	95.2
(1) 物 件 費	4,837,361	13.9	4,776,421	13.2	60,940	101.3
(2) 維 持 補 修 費	159,594	0.5	188,603	0.5	△ 29,009	84.6
(3) 補 助 費 等	4,810,027	13.8	4,743,633	13.1	66,394	101.4
(4) そ の 他	6,472,671	18.6	7,390,936	20.4	△ 918,265	87.6
合 計	34,877,475	100.0	36,181,391	100.0	△ 1,303,916	96.4

性質別経費の支出状況をみると、義務的経費 14,346,753 千円 (41.1%)、投資的経費 4,251,069 千円 (12.2%)、その他の経費 16,279,653 千円 (46.7%) である。これを前年度と比較すれば、義務的経費は 550,939 千円 (4.0%) 増加し、投資的経費は 1,034,915 千円 (19.6%)、その他の経費は 819,940 千円 (4.8%) 減少している。

(3) 予算の流用と予備費の充用状況は、次のとおりである。

予算の流用と予備費の充用状況

(単位:件、円)

区 分 款 別	決 算 額	予備費充用		科目(節)流用		充用及び流用計		制限科目への流用	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1 議 会 費	228,980,871	0	0	6	482,000	6	482,000	1	79,000
2 総 務 費	7,837,458,552	3	6,773,000	98	29,803,000	101	36,576,000	5	1,539,000
3 民 生 費	12,499,541,689	1	77,000	52	6,437,000	53	6,514,000	0	0
4 衛 生 費	2,469,568,555	1	1,386,000	22	4,985,000	23	6,371,000	1	37,000
5 労 働 費	71,762,531	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	1,504,773,410	2	1,693,000	17	628,779	19	2,321,779	1	44,000
7 商 工 費	758,685,586	0	0	31	4,156,000	31	4,156,000	8	1,390,000
8 土 木 費	2,129,603,828	2	3,486,000	60	10,884,521	62	14,370,521	0	0
9 消 防 費	1,238,686,595	0	0	2	31,000	2	31,000	0	0
10 教 育 費	3,045,182,218	3	1,956,000	67	13,015,480	70	14,971,480	3	373,000
11 災 害 復 旧 費	127,328,020	0	0	2	42,000	2	42,000	0	0
12 公 債 費	1,776,176,112	0	0	0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	1,189,728,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	34,877,475,967	12	15,371,000	357	70,464,780	369	85,835,780	19	3,462,000

予備費充用は 12 件 15,371,000 円、予算流用は 357 件 70,464,780 円である。

前年度と比較すると、予備費充用は件数で 1 件減少し、金額では 2,389,000 円増加しており、予算流用は件数で 43 件、金額で 5,330,218 円増加している。

また、予算流用のうち、予算規則第 21 条第 4 項の規定による予算の流用を制限している科目への流用は 19 件 3,462,000 円である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	237,424,000	228,980,871	0	8,443,129	96.4
6 年度	259,277,000	251,046,473	0	8,230,527	96.8
増 減 額	△ 21,853,000	△ 22,065,602	0	212,602	△ 0.4

予算現額及び支出済額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して 22,065,602 円 (8.8%) 減少している。

不用額は 8,443,129 円で、主なものは、議会費の旅費、委託料、負担金、補助及び交付金、需用費である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	8,643,477,900	7,837,458,552	8,643,800	797,375,548	90.7
6 年度	9,553,678,800	8,892,285,531	75,076,900	586,316,369	93.1
増 減 額	△ 910,200,900	△ 1,054,826,979	△ 66,433,100	211,059,179	△ 2.4

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して 1,054,826,979 円 (11.9%) 減少している。

不用額は 797,375,548 円で、総務管理費 706,384,527 円、徴税費 67,163,539 円、戸籍住民基本台帳費 5,860,928 円、選挙費 14,558,415 円、統計調査費 3,251,324 円、監査委員費 156,815 円である。

翌年度繰越額 8,643,800 円は全額繰越明許費で、総務管理費の庁舎管理事業 3,300,000 円、市民センター管理運営事業 2,090,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業 3,253,800 円である。

総務費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8,643,800	0	3,253,000	0	0	5,390,800

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	12,957,914,700	12,499,541,689	19,634,000	438,739,011	96.5
6年度	12,559,152,400	11,943,203,435	76,231,700	539,717,265	95.1
増減額	398,762,300	556,338,254	△ 56,597,700	△ 100,978,254	1.4

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額及び不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 556,338,254 円（4.7%）増加している。

不用額は 438,739,011 円で、社会福祉費 109,739,609 円、児童福祉費 308,385,398 円、生活保護費 20,610,004 円、災害救助費 4,000 円である。

翌年度繰越額 19,634,000 円は全額繰越明許費で、社会福祉費の地域介護・福祉空間整備等事業 6,941,000 円、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業 12,693,000 円である。

民生費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
19,634,000	0	19,634,000	0	0	0

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	2,580,569,000	2,469,568,555	0	111,000,445	95.7
6年度	2,326,700,000	2,145,239,391	0	181,460,609	92.2
増減額	253,869,000	324,329,164	0	△ 70,460,164	3.5

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 324,329,164 円（15.1%）増加している。

不用額は 111,000,445 円で、保健衛生費 105,929,309 円、清掃費 5,071,136 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	72,600,000	71,762,531	0	837,469	98.8
6年度	72,456,000	71,829,498	0	626,502	99.1
増減額	144,000	△ 66,967	0	210,967	△ 0.3

予算現額及び不用額は前年度と比較して増加し、支出済額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 66,967 円 (0.1%) 減少している。

不用額は 837,469 円で、主なものは労働諸費の使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	1,979,913,000	1,504,773,410	427,965,700	47,173,890	76.0
6年度	1,783,197,000	1,244,400,432	485,217,000	53,579,568	69.8
増減額	196,716,000	260,372,978	△ 57,251,300	△ 6,405,678	6.2

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額及び不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 260,372,978 円 (20.9%) 増加している。

不用額は 47,173,890 円で、農業費 41,352,802 円、林業費 4,888,627 円、水産業費 932,461 円である。

翌年度繰越額 427,965,700 円のうち繰越明許費は農業費の団体営農地防災事業 158,960,000 円、団体営基盤整備促進事業 149,405,000 円、林業費の農林地崩壊防止事業 (林地) 8,000,000 円、水産業費の波多津漁港改修事業 96,600,000 円で、事故繰越しは農業費の団体営農地防災事業 15,000,700 円である。

農林水産業費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
412,965,000	0	284,612,200	96,400,000	27,930,650	4,022,150

農林水産業費の事故繰越し財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15,000,700	0	15,000,000	0	0	700

第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	1,143,288,000	758,685,586	370,010,000	14,592,414	66.4
6年度	723,957,000	704,986,047	4,950,000	14,020,953	97.4
増減額	419,331,000	53,699,539	365,060,000	571,461	△ 31.0

予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して 53,699,539 円 (7.6%) 増加している。

不用額は 14,592,414 円で、商工費の商工総務費 1,257,550 円、商工業振興費 3,235,050 円、企業誘致推進費 5,308,263 円、観光費 4,791,551 円である。

翌年度繰越額 370,010,000 円は全額繰越明許費で、商工費の物価高騰対応商品券発行事業 352,510,000 円、中小企業 D X ・ G X 支援事業 17,500,000 円である。

商工費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 入 特 定 財 源	未 収 特 定 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
370,010,000	0	368,900,000	0	1,110,000

第 8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7年度	2,573,471,100	2,129,603,828	390,769,100	53,098,172	82.8
6年度	2,457,935,000	1,890,679,472	497,659,100	69,596,428	76.9
増減額	115,536,100	238,924,356	△ 106,890,000	△ 16,498,256	5.9

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額及び不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 238,924,356 円 (12.6%) 増加している。

不用額は 53,098,172 円で、土木管理費 4,354,336 円、道路橋りょう費 10,961,674 円、河川費 14,697,234 円、港湾費 767,197 円、都市計画費 11,455,522 円、住宅費 10,862,209 円である。

翌年度繰越額 390,769,100 円のうち、継続費通次繰越は都市計画費の雨水ポンプ場更新事業 85,278,100 円で、繰越明許費は道路橋りょう費の道路管理事業（単独）48,625,000 円、市道改良事業（社会資本整備総合交付金）25,645,000 円、伊万里駅周辺施設改修事業 61,050,000 円、橋りょう管理事業（補助）45,367,000 円、河川費の排水機場保全対策事業 61,465,000 円、河川局部改修事業 27,476,000 円、都市計画費の都市公園管理事業 30,000,000 円、住宅費の市営住宅管理事業 1,463,000 円、一般住宅耐震改修等促進事業 4,400,000 円である。

土木費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	未収入特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
85,278,100	4,239,100	42,639,000	38,400,000	0

土木費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
305,491,000	0	98,183,720	104,600,000	61,050,000	41,657,280

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7年度	1,257,403,000	1,238,686,595	0	18,716,405	98.5
6年度	1,177,257,000	1,164,017,573	0	13,239,427	98.9
増減額	80,146,000	74,669,022	0	5,476,978	△ 0.4

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して 74,669,022 円 (6.4%) 増加している。

不用額は 18,716,405 円で、消防費の常備消防費 33,198 円、非常備消防費 3,809,720 円、消防施設費 1,164,020 円、水防費 53,379 円、災害対策費 13,656,088 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7年度	3,267,672,000	3,045,182,218	93,827,000	128,662,782	93.2
6年度	4,884,820,600	4,687,916,405	91,775,000	105,129,195	96.0
増減額	△ 1,617,148,600	△ 1,642,734,187	2,052,000	23,533,587	△ 2.8

予算現額及び支出済額は前年度と比較して減少し、翌年度繰越額及び不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して 1,642,734,187 円 (35.0%) 減少している。

不用額は 128,662,782 円で、教育総務費 15,331,187 円、小学校費 61,351,631 円、中学校費 10,359,750 円、社会教育費 32,247,134 円、保健体育費 9,373,080 円である。

翌年度繰越額 93,827,000 円は全額繰越明許費で、小学校費の小学校施設環境改善事業 64,427,000 円、保健体育費の国見台体育施設改修事業 29,400,000 円である。

教育費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
93,827,000	0	14,000,000	73,300,000	6,500,000	27,000

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
7年度	273,787,000	127,328,020	113,368,000	33,090,980	46.5
6年度	400,497,000	210,790,691	144,286,000	45,420,309	52.6
増減額	△ 126,710,000	△ 83,462,671	△ 30,918,000	△ 12,329,329	△ 6.1

予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額いずれも前年と比較して減少している。

支出済額は、前年度と比較して 83,462,671 円 (39.6%) 減少している。

不用額は 33,090,980 円で、農林水産施設災害復旧費 8,605,060 円、公共土木施設災害復旧費 24,485,920 円である。

翌年度繰越額 113,368,000 円は全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業（補助、現年）26,864,000 円、農地災害復旧事業（補助、現年）12,874,000 円、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業（単独、現年）11,725,000 円、土木施設災害復旧事業（補助、現年）61,905,000 円である。

災害復旧費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
113,368,000	66,000	74,061,000	24,900,000	2,924,000	11,417,000

各項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

災害復旧費の項・目別支出状況

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	前年度対比
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧費	28,666,120	57,886,242	△ 29,220,122	49.5
	農地災害復旧費	15,710,820	11,152,280	4,558,540	140.9
	林道災害復旧費	0	1,288,100	△ 1,288,100	—
	計	44,376,940	70,326,622	△ 25,949,682	63.1
公共土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧費	82,951,080	140,464,069	△ 57,512,989	59.1
	計	82,951,080	140,464,069	△ 57,512,989	59.1
合 計		127,328,020	210,790,691	△ 83,462,671	60.4

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	1,776,682,000	1,776,176,112	0	505,888	100.0
6 年度	1,763,384,000	1,763,356,924	0	27,076	100.0
増 減 額	13,298,000	12,819,188	0	478,812	0.0

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。
支出済額は、前年度と比較して 12,819,188 円 (0.7%) 増加している。
不用額は 505,888 円で、公債費の元金 3,139 円、利子 502,749 円である。
各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

公債費の目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前 年 度 対 比
元 金	1,629,187,861	1,660,074,434	△ 30,886,573	98.1
利 子	146,988,251	103,282,490	43,705,761	142.3
合 計	1,776,176,112	1,763,356,924	12,819,188	100.7

支出済額の内訳は、償還元金 1,629,187,861 円、償還利子 146,988,251 円である。

元利償還の状況及び公債費比率は、次のとおりである。

元利償還の状況と公債費比率の推移

(単位：円、%)

区 分 年 度	元 金	利 子	計	公 債 費 比 率
7 年度	(0) 1,629,187,861	(0) 146,988,251	(0) 1,776,176,112	(3.0) 3.0
6 年度	(0) 1,660,074,434	(485,956) 102,796,534	(485,956) 1,762,870,968	(2.8) 2.8

※元金 () 内は借換債で外書、利子 () 内は一時借入金利子で外書、公債費比率 () 内は普通会計

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	1,211,943,000	1,189,728,000	0	22,215,000	98.2
6 年度	1,243,342,000	1,211,640,000	20,000,000	11,702,000	97.5
増 減 額	△ 31,399,000	△ 21,912,000	△ 20,000,000	10,513,000	0.7

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して 21,912,000 円（1.8%）減少している。

不用額は 22,215,000 円で、公営企業費の水道公営企業費 5,483,000 円、工業用水道公営企業費 1,732,000 円、下水道公営企業費 15,000,000 円である。

支出の内容は、水道事業特別会計、工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計への補助金、投資及び出資金である。

各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸支出金の目別支出状況

（単位：円、%）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
公 営 企 業 費	水 道 公 営 企 業 費	137,737,000	80,652,000	57,085,000	170.8
	工業用水道公営企業費	411,793,000	426,484,000	△ 14,691,000	96.6
	下水道公営企業費	640,198,000	704,504,000	△ 64,306,000	90.9
	合 計	1,189,728,000	1,211,640,000	△ 21,912,000	98.2

第 1 4 款 予 備 費

（単位：円、%）

区分 年度別	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
7 年度	30,000,000	15,371,000	14,629,000	14,629,000	51.2
6 年度	30,000,000	12,982,000	17,018,000	17,018,000	43.3
増 減 額	0	2,389,000	△ 2,389,000	△ 2,389,000	7.9

予算現額は 14,629,000 円で、当年度中に総務費外 5 款に 12 件 15,371,000 円充用されている。これは前年度と比較して件数は 1 件減少し、充用額は 2,389,000 円増加している。

第4 特別会計

1 国民健康保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7年度	6,999,899,000	6,887,733,042	6,738,672,568	5,964,138	143,096,336	97.8
6年度	7,398,427,000	6,977,771,199	6,836,763,969	7,233,967	133,773,263	98.0
増 減 額	△ 398,528,000	△ 90,038,157	△ 98,091,401	△ 1,269,829	9,323,073	△ 0.2

予算現額、調定額、収入済額及び不納欠損額は前年度と比較して減少し、収入未済額は増加している。

国民健康保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	1,076,073,031	1,097,163,496	△ 21,090,465	98.1
使用料及び手数料	554,350	514,300	40,050	107.8
県 支 出 金	4,896,324,000	4,771,356,013	124,967,987	102.6
繰 入 金	643,893,774	661,903,052	△ 18,009,278	97.3
繰 越 金	112,394,592	296,892,506	△ 184,497,914	37.9
諸 収 入	8,279,821	8,662,602	△ 382,781	95.6
国 庫 支 出 金	1,153,000	272,000	881,000	423.9
合 計	6,738,672,568	6,836,763,969	△ 98,091,401	98.6

収入済額は6,738,672,568円で、前年度と比較して98,091,401円（1.4％）減少している。これは、県支出金が124,967,987円、国庫支出金が881,000円、使用料及び手数料が40,050円増加したものの、繰越金が184,497,914円、国民健康保険税が21,090,465円、繰入金が18,009,278円、諸収入が382,781円減少したためである。

国民健康保険税の調定額は1,217,041,889円で、前年度と比較して13,319,315円減少し、収入済額も1,076,073,031円で21,090,465円減少している。収入率は、現年度分が95.2％（前年度95.4％）で0.2ポイント低下、滞納分が28.1％（前年度26.8％）で1.3ポイント上昇し、全体では88.4％（前年度89.2％）で0.8ポイント低下している。不納欠損額は5,923,100円で、その結果、収入未済額は135,045,758円となり、前年度と比較して8,932,069円増加している。

国民健康保険税においては、収入未済額が前年度と比較して増加しており、滞納分を含めた全体の収入率もわずかに低下している。今後とも、適正な債権管理に努めるとともに、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて努力され、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	6,999,899,000	6,545,016,522	0	454,882,478	93.5
6 年度	7,398,427,000	6,724,369,377	0	674,057,623	90.9
増 減 額	△ 398,528,000	△ 179,352,855	0	△ 219,175,145	2.6

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

歳入歳出差引残額は 193,656,046 円である。

不用額は 454,882,478 円で、総務費 4,027,565 円、保険給付費 427,288,224 円、国民健康保険事業費納付金 1,213 円、保健事業費 15,217,054 円、公債費 1,000 円、諸支出金 2,887,758 円、基金積立金 460,664 円、予備費 4,999,000 円である。

なお、予備費充用はなく、また予算規則第 21 条第 4 項の規定により流用制限している科目への流用もない。

国民健康保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	134,831,435	148,569,321	△ 13,737,886	90.8
保 険 給 付 費	4,552,167,776	4,485,722,601	66,445,175	101.5
国民健康保険事業費納付金	1,676,476,787	1,720,382,146	△ 43,905,359	97.4
財政安定化基金拠出金	6,000	0	6,000	—
保 健 事 業 費	58,063,946	58,880,964	△ 817,018	98.6
諸 支 出 金	92,834,242	272,263,952	△ 179,429,710	34.1
基 金 積 立 金	30,636,336	38,550,393	△ 7,914,057	79.5
合 計	6,545,016,522	6,724,369,377	△ 179,352,855	97.3

支出済額は 6,545,016,522 円で、前年度と比較して 179,352,855 円（2.7％）減少している。これは、保険給付費が 66,445,175 円、財政安定化基金拠出金が 6,000 円増加したものの、諸支出金が 179,429,710 円、国民健康保険事業費納付金が 43,905,359 円、総務費が 13,737,886 円、基金積立金が 7,914,057 円、保健事業費が 817,018 円減少したためである。

2 介護保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
7 年度	6,179,185,000	6,232,878,981	6,220,395,361	1,333,286	11,150,334	99.8
6 年度	6,260,583,000	6,259,994,269	6,247,195,456	980,932	11,817,881	99.8
増 減 額	△ 81,398,000	△ 27,115,288	△ 26,800,095	352,354	△ 667,547	0.0

予算現額、調定額、収入済額及び収入未済額は前年度と比較して減少し、不納欠損額は増加している。

介護保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
介 護 保 険 料	1,317,801,209	1,297,573,220	20,227,989	101.6
分 担 金 及 び 負 担 金	16,115,000	15,430,000	685,000	104.4
使用料及び手数料	291,425	197,960	93,465	147.2
国 庫 支 出 金	1,404,851,480	1,412,171,242	△ 7,319,762	99.5
支 払 基 金 交 付 金	1,474,759,000	1,511,585,000	△ 36,826,000	97.6
県 支 出 金	806,720,749	809,612,427	△ 2,891,678	99.6
財 産 収 入	1,824,713	0	1,824,713	-
繰 入 金	920,327,000	914,569,000	5,758,000	100.6
繰 越 金	223,554,625	233,442,382	△ 9,887,757	95.8
諸 収 入	6,883,500	6,522,325	361,175	105.5
サ ー ビ ス 収 入	47,266,660	46,091,900	1,174,760	102.5
合 計	6,220,395,361	6,247,195,456	△ 26,800,095	99.6

収入済額は 6,220,395,361 円で、前年度と比較して 26,800,095 円（0.4％）減少している。これは、介護保険料が 20,227,989 円、繰入金が 5,758,000 円、財産収入が 1,824,713 円、サービス収入が 1,174,760 円、分担金及び負担金が 685,000 円、諸収入が 361,175 円、使用料及び手数料が 93,465 円増加したものの、支払基金交付金が 36,826,000 円、繰越金が 9,887,757 円、国庫支出金が 7,319,762 円、県支出金が 2,891,678 円減少したためである。

介護保険料の調定額は 1,330,284,829 円で、前年度と比較して 19,912,796 円増加し、収入済額も 1,317,801,209 円で 20,227,989 円増加している。収入率は、現年度分が 99.8％（前年度 99.7％）で 0.1 ポイント上昇、滞納分が 27.9％（前年度 28.5％）で 0.6 ポイント低下し、全体では 99.1％（前年度 99.0％）で 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額は 1,333,286 円で、その結果、収入未済額は 11,150,334 円となり、前年度と比較して 667,547 円減少している。

今後とも、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて努力され、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	6,179,185,000	5,988,854,423	0	190,330,577	96.9
6 年度	6,260,583,000	6,023,640,831	0	236,942,169	96.2
増 減 額	△ 81,398,000	△ 34,786,408	0	△ 46,611,592	0.7

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

歳入歳出差引額は 231,540,938 円である。

不用額は 190,330,577 円で、総務費 12,861,086 円、保険給付費 149,583,092 円、地域支援事業費 12,728,535 円、保健福祉事業費 147 円、公債費 1,000 円、諸支出金 1,062,587 円、基金積立金 10,875,130 円、予備費 3,219,000 円である。

なお、予備費充用はなく、予算規則第 21 条第 4 項の規定により流用制限している科目への流用は 2 件 240,000 円である。

介護保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	141,306,914	120,829,669	20,477,245	116.9
保 険 給 付 費	5,200,416,908	5,296,025,217	△ 95,608,309	98.2
地 域 支 援 事 業 費	370,506,465	353,760,671	16,745,794	104.7
保 健 福 祉 事 業 費	549,853	790,052	△ 240,199	69.6
諸 支 出 金	109,042,413	190,249,553	△ 81,207,140	57.3
基 金 積 立 金	167,031,870	61,985,669	105,046,201	269.5
合 計	5,988,854,423	6,023,640,831	△ 34,786,408	99.4

支出済額は 5,988,854,423 円で、前年度と比較して 34,786,408 円（0.6％）減少している。これは、基金積立金が 105,046,201 円、総務費が 20,477,245 円、地域支援事業費が 16,745,794 円増加したものの、保険給付費が 95,608,309 円、諸支出金が 81,207,140 円、保健福祉事業費が 240,199 円減少したためである。

3 後期高齢者医療

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
7 年度	1,841,095,000	1,831,444,289	1,828,140,696	231,400	3,072,193	99.8
6 年度	1,702,252,000	1,695,926,420	1,694,002,430	133,900	1,790,090	99.9
増 減 額	138,843,000	135,517,869	134,138,266	97,500	1,282,103	△ 0.1

予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額いずれも前年度と比較して増加している。

後期高齢者医療の収入状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
後期高齢者医療保険料	715,606,697	653,832,590	61,774,107	109.4
使用料及び手数料	109,200	104,700	4,500	104.3
繰 入 金	1,102,214,000	1,001,464,000	100,750,000	110.1
繰 越 金	2,962,589	7,659,574	△ 4,696,985	38.7
諸 収 入	5,917,210	30,941,566	△ 25,024,356	19.1
国 庫 支 出 金	1,331,000	0	1,331,000	—
合 計	1,828,140,696	1,694,002,430	134,138,266	107.9

収入済額は1,828,140,696円で、前年度と比較して134,138,266円（7.9％）増加している。これは、諸収入が25,024,356円、繰越金が4,696,985円減少したものの、繰入金が100,750,000円、後期高齢者医療保険料が61,774,107円、国庫支出金が1,331,000円、使用料及び手数料が4,500円増加したためである。

後期高齢者医療保険料の調定額は718,910,290円で、前年度と比較して63,153,710円増加し、収入済額は715,606,697円で61,774,107円増加している。収入率は、現年度分が99.7％（前年度99.8％）で0.1ポイント低下、滞納分は51.7％（前年度59.6％）で7.9ポイント低下し、全体では99.5％（前年度99.7％）で0.2ポイント低下している。不納欠損額は231,400円で、その結果、収入未済額は3,072,193円となり、前年度と比較して1,282,103円増加している。

今後とも、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて努力され、高齢者の健康維持促進と安定的な医療の確保のため、佐賀県後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
7 年度	1,841,095,000	1,819,040,427	0	22,054,573	98.8
6 年度	1,702,252,000	1,691,039,841	0	11,212,159	99.3
増 減 額	138,843,000	128,000,586	0	10,842,414	△ 0.5

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

歳入歳出差引額は 9,100,269 円である。

不用額は 22,054,573 円で、総務費 7,734,810 円、後期高齢者医療広域連合納付金 13,173,470 円、保健事業費 733,406 円、公債費 50,000 円、諸支出金 358,887 円、予備費 4,000 円である。

なお、予備費充用はなく、また予算規則第 21 条第 4 項の規定により流用制限している科目への流用もない。

後期高齢者医療の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	13,215,190	10,801,289	2,413,901	122.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,798,587,530	1,648,760,839	149,826,691	109.1
保 健 事 業 費	3,863,594	3,480,511	383,083	111.0
諸 支 出 金	3,374,113	27,997,202	△ 24,623,089	12.1
合 計	1,819,040,427	1,691,039,841	128,000,586	107.6

支出済額は 1,819,040,427 円で、前年度と比較して 128,000,586 円（7.6％）増加している。これは、諸支出金が 24,623,089 円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 149,826,691 円、総務費が 2,413,901 円、保健事業費が 383,083 円増加したためである。

第5 財産に関する調書

決算書に添付された財産に関する調書に記載されている令和7年度の財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	3,629,055	2,811	3,631,866
普通財産	5,783,586	△ 3,642	5,779,944
合 計	9,412,641	△ 831	9,411,810

(建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	232,185	△ 7,006	225,179
普通財産	4,565	2,024	6,589
合 計	236,750	△ 4,982	231,768

・行政財産 土地 — 決算年度末面積は 3,631,866 ㎡で、林道二里・下分線等の用地取得により、前年度末から 2,811 ㎡増加している。

建物 — 決算年度末面積は 225,179 ㎡で、東山代小学校の解体等により、前年度末から 7,006 ㎡減少している。

・普通財産 土地 — 決算年度末面積は 5,779,944 ㎡で、山林の地籍調査(山林を含む) 照合等により、前年度末から 3,642 ㎡減少している。

建物 — 決算年度末面積は 6,589 ㎡で、旧ポリテクセンター伊万里の普通財産への異動等により、前年度末から 2,024 ㎡増加している。

(2) 有価証券

決算年度末現在高は 12,750,000 円（松浦鉄道株式会社外 1 の株券）で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利

・出資金 決算年度末現在高は 27,741,000 円（伊万里信用金庫外 9）で、前年度末からの増減はない。

- ・出捐金 決算年度末現在高は 80,605,367 円（佐賀県信用保証協会外 11）で前年度末からの増減はない。

2 物 品

決算年度末現在高は 624 点で、前年度に比べ 4 点増加している。（新規 15 点、廃棄 11 点）

新規に取得したものは、乗用車（3）、消防ポンプ積載車（3）、小型動力（3）、消防用一般車両（1）、音響用機器（1）、防災用機器（1）、印字機器（1）、遊具類（2）である。

廃棄したものは、乗用車（3）、貨物車（1）、消防ポンプ積載車（3）、小型動力（2）、冷凍・冷蔵庫（1）、音響用機器（1）である。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
令和 6 年度課税に係る市民税（特別徴収令和 7 年 4 月～令和 7 年 5 月分）	289,230,199	△ 289,230,199	0
令和 7 年度課税に係る市民税（特別徴収令和 8 年 4 月～令和 8 年 5 月分）	0	304,335,351	304,335,351
福 祉 資 金 貸 付 金	794,374	△ 297,000	497,374
介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付金	1,078,528	△ 1,048,432	30,096
合 計	291,103,101	13,759,720	304,862,821

4 基 金

基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる基金の積立状況は、次のとおりである。

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 金	利子積立金	取 崩 高	
財 政 調 整 基 金	3,908,571,202	364,118,014	6,059,944	500,000,000	3,778,749,160
減 債 基 金	718,362,892	140,206,000	1,254,049	96,680,000	763,142,941
公 共 施 設 整 備 基 金	1,434,324,782	500,090,137	1,905,983	262,230,000	1,674,090,902
教 育 振 興 奨 励 基 金	158,094,541	40,530,000	0	39,707,000	158,917,541
ま ち づ く り 基 金	475,522,546	60,485,000	619,879	64,922,482	471,704,943
福 祉 基 金	436,384,939	3,624,880	0	10,220,000	429,789,819
国 民 健 康 保 険 基 金	679,167,539	30,636,336	0	86,653,000	623,150,875
城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	71,204,064	0	0	1,167,775	70,036,289
介 護 保 険 基 金	929,016,656	198,976,826	1,824,713	0	1,129,818,195
ふ る さ と 応 援 基 金	1,592,770,605	2,727,286,500	619,879	2,567,432,959	1,753,244,025
合 計	10,403,419,766	4,065,953,693	12,284,447	3,629,013,216	10,852,644,690

※上表は年度末（令和8年3月31日）現在高の状況である

第6 むすび

令和7年度当初予算編成時の経済状況は、雇用・所得環境の改善により景気の緩やかな回復の継続が期待される一方で、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や、海外の通商政策等による影響など、景気を下押しするリスクが想定されていた。

このような状況のもと、本市においては、政策の中心に掲げる「住んで働きたいと感じるまち」の実現に向け、市民会館跡地における新複合施設の整備計画など、次代の基盤となる魅力ある事業が推進された。

また、「第5次財政基盤安定化計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、個々の事業の徹底的な見直しによる経常経費の削減が図られるとともに、効果やコストを意識した真に必要で緊急性・実現性の高い事業を選択し、財政の健全化を図りながら適正な予算執行に努められた。

一般会計の決算については、歳入総額 35,460,523 千円（前年度 36,994,896 千円）、歳出総額 34,877,476 千円（前年度 36,181,392 千円）で、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、歳入歳出差引額（形式収支額）は 583,047 千円（前年度 813,504 千円）の黒字となっている。

その結果、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 67,930 千円を差し引いた実質収支額は 515,117 千円の黒字（前年度 728,009 千円の黒字）となっているが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 212,892 千円の赤字（前年度 173,540 千円の赤字）となり、これに財政調整基金積立額 369,857 千円（前年度 451,931 千円）を加え、同基金取崩額 500,000 千円を差し引いた実質単年度収支額は 343,035 千円の赤字（前年度 221,609 千円の赤字）となっている。

歳入総額は、前年度に比べ 1,534,373 千円（4.1%）減少している。減少した主なものは、寄附金が 1,007,707 千円（△36.5%）、繰越金が 502,125 千円（△38.2%）、市債が 352,463 千円（△13.1%）、地方特例交付金が 225,942 千円（△84.0%）、繰入金が 196,205 千円（△5.7%）などで、一方、増加した主なものは、地方交付税が 470,163 千円（7.8%）、県支出金が 170,473 千円（5.4%）、市税が 157,551 千円（2.0%）、地方消費税交付金が 113,530 千円（8.0%）などとなっている。

減少の主な理由は、寄附金ではふるさと応援基金寄附金、市債では小学校施設整備事業債などの減少によるものである。

また、歳入に占める自主財源は 15,052,914 千円で全体の 42.4%（前年度 45.2%）を占め、前年度に比べ 1,656,403 千円（9.9%）減少し、依存財源は 20,407,609 千円で全体の 57.6%（前年度 54.8%）を占め、前年度に比べ 122,031 千円（0.6%）増加している。

なお、自主財源の柱である市税 8,200,558 千円については、法人市民税が減少したものの、個人市民税や市内企業の設備投資等の影響による固定資産税の増加により、前年度に比べ 157,551 千円増加し過去最高となっている。また、依存財源の柱である地方交付税 6,464,027 千円については、普通交付税は固定資産税の増加などにより基準財政収入額が増加した一方、基準財政需要額が大きく増加したことなどにより

449,028 千円増加、特別交付税も 21,135 千円増加し、前年度に比べ 470,163 千円増加している。

歳出総額は、前年度に比べ 1,303,916 千円（3.6%）減少している。減少した主なものは、教育費が 1,642,734 千円（△35.0%）、総務費が 1,054,827 千円（△11.9%）、などで、増加した主なものは、民生費が 556,338 千円（4.7%）、衛生費が 324,329 千円（15.1%）などである。

減少の主な理由は、教育費では東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業や東陵学園等整備事業、総務費ではふるさと応援基金積立金などの減少によるもので、増加の主な理由は、民生費では保育園民営化推進事業、衛生費では佐賀県西部広域環境組合運営負担金などの増加によるものである。

なお、目的別経費の支出状況は、民生費が最も多く 12,499,542 千円で全体の 35.8%、次に総務費が 7,837,459 千円で全体の 22.5%を占めており、教育費 8.7%、衛生費 7.1%、土木費 6.1%、公債費 5.1%、農林水産業費 4.3%、消防費 3.6%、諸支出金 3.4%等となっている。

また、性質別経費の支出状況は、義務的経費は 14,346,753 千円で全体の 41.1%を占め、前年度に比べ 550,939 千円（4.0%）増加、投資的経費は 4,251,069 千円で全体の 12.2%を占め、前年度に比べ 1,034,915 千円（19.6%）減少、その他の経費は 16,279,653 千円で全体の 46.7%を占め、前年度に比べ 819,940 千円（4.8%）減少している。

特別会計（3会計）の歳入総額は 14,787,209 千円（前年度 14,777,962 千円）、歳出総額は 14,352,911 千円（前年度 14,439,050 千円）で、前年度に比べ歳入で 9,247 千円（0.1%）の増加、歳出で 86,139 千円（0.6%）の減少となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）及び実質収支額は 434,298 千円（前年度 338,912 千円）の黒字となっている。

当年度の一般会計の決算収支については、前述のとおり、形式収支額及び実質収支額は黒字となっているが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は赤字となっている。また、財政調整基金の積立て及び取崩しを踏まえた実質単年度収支は赤字となっている。

今後も、人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれ、本市の行財政運営は一層厳しさを増すことが懸念される。歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に努める一方、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、有効性等を見極め、財政の健全化を堅持しながら、限られた財源の効率的・効果的な経費の支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

また、各種施策の拡充に寄与している「ふるさと応援基金寄附金」については、寄附額が減少に転じており、その動向を十分に見据えた財政運営に努める必要がある。

最後に、昨今の食料品やエネルギー価格をはじめとする物価高騰、原材料費の高騰や人手不足などの社会情勢の変化は、本市の市民生活及び地域経済に大きな影響を及ぼしており、常に市民や産業界の声に真摯に向き合い、対話と情報共有を通じてその変化と影響を的確にとらえることが重要である。

令和8年度は、第6次伊万里市総合計画の最終年度となる。新設された「経済振興部」を中心に産業の活性化を強力に推し進め、市政の根幹である「住み続けたい」「つながり」「にぎわい」「安心」という4本柱を軸とした持続可能な「しあわせの好循環」を市域全体に行き渡らせ、誰もが暮らす喜びを実感できるまちの実現に向けて精励されることを要望し意見とする。

令和7年度基金運用状況
審査意見書

第 7 基金の運用状況

1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された決算の審査にあたっては、市長から送付された定額の資金を運用する基金、伊万里市福祉資金貸付基金、伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金、伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金、伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金及び伊万里牛素牛生産拡大事業基金の運用状況報告書について、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類を調査照合するとともに、関係職員の聴取等を行った。

2 審査の結果と意見

令和 7 年度の各基金の運用に関する計数は、諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しており正確なものと認めた。また、各基金は設置の目的に沿い適正に運用されていると認めた。

今後とも、基金の設置の目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

伊万里市福祉資金貸付基金

本基金は、低所得者世帯等の生活の安定を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末基金現在高	令和 7 年度中の運用状況	令和 7 年度末基金現在高
現 金	7,205,626	297,000	7,502,626
未 償 還 金	794,374	△ 297,000	497,374
合 計	8,000,000	0	8,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 7,205,626 円、償還金 437,000 円及び一般会計繰入金 220,000 円で、収入合計は 7,862,626 円である。

支出は、貸付金 360,000 円で収入支出差引残高は 7,502,626 円である。

貸付金は、前年度末分 794,374 円及び当該年度分 360,000 円で、220,000 円の債権放棄がなされたため、貸付額合計 934,374 円である。

回収額は、前年度以前分 225,000 円及び当該年度分 212,000 円の合計 437,000

円であり、未償還金は 497,374 円である。

従って、現金残高 7,502,626 円と未償還金 497,374 円の合計 8,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

未償還金 497,374 円（28 件）のうち、償還期限が過ぎた分は 369,374 円（21 件）で、その内訳は、令和 6 年度以前分が 349,374 円（20 件）、令和 7 年度中に新たに償還期限が過ぎた分が 20,000 円（1 件）であり、前年度と比較して件数は 11 件、金額は 226,000 円減少している。

福祉資金貸付金に係る債権管理においては、回収が見込めない債権について債権放棄の処置を実施し、未償還金回収についても懸命の努力がなされている。今後、債務者及び連帯保証人に対し貸付金の返還について理解を求め、未償還金の回収に努力されるよう要望する。

伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる被保険者の属する世帯の世帯主に対し、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末基金現在高	令和 7 年度中の運用状況	令和 7 年度末基金現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
未 償 還 金	0	0	0
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 5,000,000 円及び償還金 2,040,000 円で、収入合計は 7,040,000 円である。

支出は、貸付金 2,040,000 円で、収入支出差引残高は 5,000,000 円である。

貸付金は、前年度末分 0 円、当該年度分 2,040,000 円で全額回収されており、未償還金は 0 円である。

従って、現金残高 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金

本基金は、高齢者等による肉牛の飼育を推進し、肉用資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の増進に資するため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末基金現在高	令和7年度中の運用状況	令和7年度末基金現在高
現 金	21,388,678	992,445	22,381,123
物 品	3,377,756	△ 992,445	2,385,311
合 計	24,766,434	0	24,766,434

現金の収入は、前年度繰越金 21,388,678 円及び物品払出回収金 992,445 円で、収入合計は 22,381,123 円である。

現金の支出はなく、収入支出差引残高は 22,381,123 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 3,377,756 円（5 頭）で、購入物品はなく、受入合計 3,377,756 円（5 頭）である。

払出物品は 992,445 円（一部納入、譲渡 1 頭）で、受入払出差引残高は 2,385,311 円（4 頭）である。

従って、現金残高 22,381,123 円と物品残高 2,385,311 円の合計 24,766,434 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本基金は、高額介護サービス費等の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、当該高額介護サービス費等の支給に係る介護サービスに要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末基金現在高	令和7年度中の運用状況	令和7年度末基金現在高
現 金	3,921,472	1,048,432	4,969,904
未 償 還 金	1,078,528	△ 1,048,432	30,096
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 3,921,472 円及び償還金 9,218,794 円で、収入合計は 13,140,266 円である。

支出は、貸付金 8,170,362 円（127 件（内住宅改修 62 件、福祉用具 65 件））で、収入支出差引残高は 4,969,904 円である。

貸付金は、前年度末分 1,078,528 円及び当該年度分 8,170,362 円の合計 9,248,890 円である。

回収額は、前年度以前分 1,078,528 円及び当該年度分 8,140,266 円の合計 9,218,794 円であり、未償還金は 30,096 円である。

従って、現金残高 4,969,904 円と未償還金 30,096 円の合計 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里牛素牛生産拡大事業基金

本基金は、市内の畜産振興農業者に対し、肉用繁殖雌牛を貸し付けることにより、肥育素牛の自給率の向上を図るとともに、当該農業者の経営の安定を図るため設置されたもので、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末基金現在高	令和7年度中の運用状況	令和7年度末基金現在高
現 金	12,770,345	△ 26,798	12,743,547
物 品	7,229,655	26,798	7,256,453
合 計	20,000,000	0	20,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 12,770,345 円及び処分差益金 1,322,882 円で、収入合計は 14,093,227 円である。支出は、物品購入代金 1,349,680 円（2 頭）で、収入支出差引残高は 12,743,547 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 7,229,655 円（10 頭）及び購入物品 1,349,680 円（2 頭）で、受入合計 8,579,335 円となっている。払出物品は 1,322,882 円（廃用処分 2 頭）で、受入払出差引残高は 7,256,453 円（10 頭）である。

従って、現金残高 12,743,547 円と物品残高 7,256,453 円の合計 20,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

附表 1	各会計収入未済額明細表	54
附表 2	各会計不納欠損額明細表	56
附表 3	市税収入状況	57
附表 4	市債の現況	58
1	現況	58
2	目的別現在高（一般会計）	59
附表 5	繰越計算書	60

附表1 各会計収入未済額明細表

(単位：円)

会計別	款	内 訳	収 入 未 済 額				
			令和 7 年 度			令和 6 年 度	増 減 額
			現年度分	繰 越 分	計 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)
一般会計	市 税	個 人 市 民 税	24,183,833	21,392,852	45,576,685	36,639,784	8,936,901
		法 人 市 民 税	1,311,800	1,761,969	3,073,769	2,141,099	932,670
		固 定 資 産 税	29,470,608	60,299,891	89,770,499	72,096,892	17,673,607
		軽自動車税（種別割）	2,310,880	2,854,177	5,165,057	4,363,774	801,283
		小 計	57,277,121	86,308,889	143,586,010	115,241,549	28,344,461
	負担金及び金	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,688,000	3,662,536	5,350,536	6,248,253	△ 897,717
		小 計	1,688,000	3,662,536	5,350,536	6,248,253	△ 897,717
	使用料及料	児 童 福 祉 使 用 料	388,150	3,894,160	4,282,310	4,115,935	166,375
		商 工 使 用 料	39,440	0	39,440	0	39,440
		道路橋りょう使用料	4,907	120,078	124,985	171,332	△ 46,347
		河 川 使 用 料	1,382	5,517	6,899	33,203	△ 26,304
		住 宅 使 用 料	3,984,139	28,354,425	32,338,564	34,980,722	△ 2,642,158
		小 計	4,418,018	32,374,180	36,792,198	39,301,192	△ 2,508,994
	国庫支出金	公共土木施設災害復旧費負担金	0	0	0	43,310,333	△ 43,310,333
		戸籍住民基本台帳費補助金	3,253,000	0	3,253,000	0	3,253,000
		社会福祉費補助金	6,941,000	0	6,941,000	0	6,941,000
		児 童 福 祉 費 補 助 金	16,880,000	0	16,880,000	0	16,880,000
		道路橋りょう費補助金	24,704,000	0	24,704,000	61,253,077	△ 36,549,077
		都市計画費補助金	59,200,000	0	59,200,000	4,434,000	54,766,000
		住 宅 費 補 助 金	2,200,000	0	2,200,000	0	2,200,000
		保健体育費補助金	14,000,000	0	14,000,000	0	14,000,000
		消防費国庫補助金	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000
		小 計	127,178,000	0	127,178,000	118,997,410	8,180,590
	県支出金	総務管理費補助金	0	0	0	23,000,000	△ 23,000,000
		農 業 費 補 助 金	143,610,705	0	143,610,705	94,208,260	49,402,445
		林 業 費 補 助 金	2,156,550	0	2,156,550	0	2,156,550
		水 産 業 費 補 助 金	46,000,000	0	46,000,000	254,000	45,746,000
		河 川 費 補 助 金	42,846,720	0	42,846,720	43,988,200	△ 1,141,480
		農林水産施設災害復旧費補助金	25,527,212	0	25,527,212	32,808,522	△ 7,281,310
		小 計	260,141,187	0	260,141,187	194,258,982	65,882,205
	諸収入	同和地区中小企業振興資金貸付金元利収入	0	3,522,180	3,522,180	3,942,180	△ 420,000
		雑 入	6,562,999	44,843,608	51,406,607	49,370,579	2,036,028
		小 計	6,562,999	48,365,788	54,928,787	53,312,759	1,616,028
一 般 会 計 合 計			457,265,325	170,711,393	627,976,718	527,360,145	100,616,573

(単位：円)

会計別		款	内 訳	収 入 未 済 額				
				令和 7 年 度		令和 6 年 度	増 減 額 (A) - (B)	
				現年度分	繰 越 分	計 (A)		金 額 (B)
特別会計	国民健康保険	国民健康保険税		51,997,939	83,047,819	135,045,758	126,113,689	8,932,069
		小 計		51,997,939	83,047,819	135,045,758	126,113,689	8,932,069
		諸 収入	第 三 者 納 付 金	0	7,135,665	7,135,665	7,171,598	△ 35,933
			返 納 金	443,935	470,978	914,913	487,976	426,937
			小 計	443,935	7,606,643	8,050,578	7,659,574	391,004
		計	52,441,874	90,654,462	143,096,336	133,773,263	9,323,073	
	介護保険	保介 険 料護	第 1 号 被 保 険 者 料 保 険	2,531,248	8,619,086	11,150,334	11,817,881	△ 667,547
		計	2,531,248	8,619,086	11,150,334	11,817,881	△ 667,547	
	後期高齢者医療	保者後 険医期 料療高 療齡	後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 険	1,933,300	1,138,893	3,072,193	1,790,090	1,282,103
		計	1,933,300	1,138,893	3,072,193	1,790,090	1,282,103	
特 別 会 計 合 計				56,906,422	100,412,441	157,318,863	147,381,234	9,937,629
合 計 (一般会計＋特別会計)				514,171,747	271,123,834	785,295,581	674,741,379	110,554,202

附表2 各会計不納欠損額明細表

(単位：円)

会計別		款	内 訳	不 納 欠 損 額			
				令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	
一般会計	市 税	個 人 市 民 税		1,529,541	1,579,943	△ 50,402	
		法 人 市 民 税		0	1,160,000	△ 1,160,000	
		固 定 資 産 税		1,873,992	3,578,537	△ 1,704,545	
		軽自動車税（種別割）		190,900	505,587	△ 314,687	
		小 計		3,594,433	6,824,067	△ 3,229,634	
	分 担 金 及 び 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金		84,000	0	84,000	
		小 計		84,000	0	84,000	
	使 用 料 及 び 手 数 料	道 路 橋 り ょ う 使 用 料		12,578	1,474	11,104	
		河 川 使 用 料		1,105	2,318	△ 1,213	
		住 宅 使 用 料		4,731,611	6,054,205	△ 1,322,594	
		小 計		4,745,294	6,057,997	△ 1,312,703	
	諸 収 入	雑 入		2,483,349	7,615,788	△ 5,132,439	
		小 計		2,483,349	7,615,788	△ 5,132,439	
	一 般 会 計 合 計			10,907,076	20,497,852	△ 9,590,776	
特別会計	国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税		5,923,100	7,084,019	△ 1,160,919	
		小 計		5,923,100	7,084,019	△ 1,160,919	
		諸 収 入	返 納 金		41,038	149,948	△ 108,910
			小 計		41,038	149,948	△ 108,910
		計		5,964,138	7,233,967	△ 1,269,829	
	介護保険 者後期高齢 医療	介 護 保 険 料	第1号被保険者保険料	1,333,286	980,932	352,354	
		計		1,333,286	980,932	352,354	
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	普 通 徴 収 保 険 料	231,400	133,900	97,500	
		計		231,400	133,900	97,500	
	特 別 会 計 合 計			7,528,824	8,348,799	△ 819,975	
合 計			18,435,900	28,846,651	△ 10,410,751		

附表3 市税収入状況

(単位：円)

種 別 \ 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	現 年 度 課 税 分	2,872,513,000	3,053,166,819	3,027,671,186
	滞 納 繰 越 分	13,426,000	41,858,127	17,173,765
	計	2,885,939,000	3,095,024,946	3,044,844,951
固 定 資 産 税	現 年 度 課 税 分	4,350,829,000	4,424,932,600	4,395,461,992
	滞 納 繰 越 分	12,084,000	71,048,818	8,874,935
	計	4,362,913,000	4,495,981,418	4,404,336,927
軽 自 動 車 税	現 年 度 課 税 分	240,262,000	242,750,000	240,439,120
	滞 納 繰 越 分	1,115,000	4,384,074	1,338,997
	計	241,377,000	247,134,074	241,778,117
市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	495,567,000	506,115,071	506,115,071
入 湯 税	現 年 度 課 税 分	3,517,000	3,482,900	3,482,900
合 計	現 年 度 課 税 分	7,962,688,000	8,230,447,390	8,173,170,269
	滞 納 繰 越 分	26,625,000	117,291,019	27,387,697
	計	7,989,313,000	8,347,738,409	8,200,557,966

附表 4

1 市債の現況

(単位：円)

会計別		区 分 借入先	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 借 入 額	令和 7 年 度 元 金 償 還 額	令和 7 年 度 末 現 在 高
一般 会 計		財 務 省	10,578,372,940	252,000,000	766,525,613	10,063,847,327
		国 土 交 通 省	510,000	0	510,000	0
		地方公共団体金融機構	10,184,106,426	1,889,400,000	617,914,395	11,455,592,031
		佐 賀 県	444,550	0	420,000	24,550
		佐賀県市町村振興協会	892,954,302	174,400,000	72,198,646	995,155,656
		全国市有物件災害共済会	111,022,676	0	9,573,324	101,449,352
		ゆ う ち ょ 銀 行	62,347,429	0	42,180,427	20,167,002
		佐 賀 銀 行	393,400,000	0	0	393,400,000
		十 八 親 和 銀 行	74,368,206	2,100,000	69,649,418	6,818,788
		か ん ぽ 生 命	110,730,760	0	38,599,361	72,131,399
		伊 万 里 市 農 協	71,500,000	0	0	71,500,000
		佐 賀 西 信 用 組 合	81,806,522	17,700,000	11,616,677	87,889,845
		計	22,561,563,811	2,335,600,000	1,629,187,861	23,267,975,950
		特別 会計	国民 健康 保険	佐 賀 県	0	0
計	0			0	0	0
		合 計	22,561,563,811	2,335,600,000	1,629,187,861	23,267,975,950

※一般会計の令和 7 年度借入額には、前年度からの繰越額 504,300 千円を含む

2 市債の目的別現在高（一般会計）

（単位：円、％）

区分 目的別	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 借入額 (B)	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	現在高 構成比 成率
			元金 (C)	利子 (D)	計(C)+(D)		
1 普通債	22,083,831,803	2,299,600,000	1,568,780,291	145,121,920	1,713,902,211	22,814,651,512	98.1
(1) 総務	9,469,188,634	420,000,000	933,240,936	29,846,128	963,087,064	8,955,947,698	38.5
(2) 民生	273,604,427	0	6,815,586	1,308,105	8,123,691	266,788,841	1.1
(3) 衛生	1,633,062,087	0	69,677,026	19,199,692	88,876,718	1,563,385,061	6.7
(4) 農林水産	383,141,443	139,500,000	13,711,332	2,898,296	16,609,628	508,930,111	2.2
(5) 商工	105,927,292	48,400,000	6,455,698	679,298	7,134,996	147,871,594	0.6
(6) 土木	3,400,321,778	956,800,000	220,717,432	26,366,530	247,083,962	4,136,404,346	17.8
(7) 公営住宅	254,766,089	25,500,000	7,021,345	2,265,945	9,287,290	273,244,744	1.2
(8) 消防	669,899,610	47,700,000	85,456,348	1,174,172	86,630,520	632,143,262	2.7
(9) 教育	5,893,920,443	661,700,000	225,684,588	61,383,754	287,068,342	6,329,935,855	27.2
2 災害復旧債	477,287,458	36,000,000	59,987,570	1,866,331	61,853,901	453,299,888	1.9
(1) 土木	365,170,247	34,200,000	44,747,407	1,415,454	46,162,861	354,622,840	1.5
(2) 農林水産	85,178,496	1,800,000	9,852,745	450,107	10,302,852	77,125,751	0.3
(3) 教育	9,375,424	0	1,874,972	268	1,875,240	7,500,452	0.0
(4) 衛生	17,563,291	0	3,512,446	502	3,512,948	14,050,845	0.1
3 その他	444,550	0	420,000	0	420,000	24,550	0.0
(1) 同和地区 中小企業 振興資金 貸付金	444,550	0	420,000	0	420,000	24,550	0.0
計	22,561,563,811	2,335,600,000	1,629,187,861	146,988,251	1,776,176,112	23,267,975,950	100.0

※令和7年度借入額には、前年度からの繰越額 504,300千円を含む

附表5 繰越計算書

1 一般会計継続費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	未収入特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
土木費	都市計画費	雨水ポンプ場更新事業	85,278,100	4,239,100	42,639,000	38,400,000	0
合 計			85,278,100	4,239,100	42,639,000	38,400,000	0

A

B

2 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	庁舎管理事業	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
		市民センター管理運営事業	2,090,000	0	0	0	0	2,090,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	3,253,800	0	3,253,000	0	0	800
民生費	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等事業	6,941,000	0	6,941,000	0	0	0
	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	12,693,000	0	12,693,000	0	0	0
農林水産業費	農業費	団体営農地防災事業	158,960,000	0	154,774,200	2,300,000	1,575,000	310,800
		団体営基盤整備促進事業	149,405,000	0	79,838,000	43,500,000	24,355,650	1,711,350
	林業費	農林地崩壊防止事業(林地)	8,000,000	0	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000
	水産業費	波多津漁港改修事業	96,600,000	0	46,000,000	50,600,000	0	0
商工費	商工費	物価高騰対応商品券発行事業	352,510,000	0	351,450,000	0	0	1,060,000
		中小企業DX・GX支援事業	17,500,000	0	17,450,000	0	0	50,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
土木費	道路橋りょう費	道路管理事業（単独）	48,625,000	0	0	14,800,000	0	33,825,000
		市道改良事業（社会資本整備総合交付金）	25,645,000	0	13,433,000	12,200,000	0	12,000
		伊万里駅周辺施設改修事業	61,050,000	0	0	0	61,050,000	0
		橋りょう管理事業（補助）	45,367,000	0	24,704,000	18,500,000	0	2,163,000
	河川費	排水機場保全対策事業	61,465,000	0	42,846,720	16,700,000	0	1,918,280
		河川局部改修事業	27,476,000	0	0	27,400,000	0	76,000
	都市計画費	都市公園管理事業	30,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0	0
	住宅費	市営住宅管理事業	1,463,000	0	0	0	0	1,463,000
		一般住宅耐震改修等促進事業	4,400,000	0	2,200,000	0	0	2,200,000
教育費	小学校費	小学校施設環境改善事業	64,427,000	0	0	57,900,000	6,500,000	27,000
	保健体育費	国見台体育施設改修事業	29,400,000	0	14,000,000	15,400,000	0	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（補助、現年）	26,864,000	0	23,741,000	0	1,561,000	1,562,000
		農地災害復旧事業（補助、現年）	12,874,000	61,000	10,147,000	500,000	1,363,000	803,000
	公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業（単独、現年）	11,725,000	5,000	0	9,200,000	0	2,520,000
		土木施設災害復旧事業（補助、現年）	61,905,000	0	40,173,000	15,200,000	0	6,532,000
合計			1,323,938,800	66,000	862,643,920	299,200,000	98,404,650	63,624,230

C

D

E

3 一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水産費	農業費	団体営農地防災事業	15,000,700	0	15,000,000	0	0	700
合 計			15,000,700	0	15,000,000	0	0	700

F

G

H

※一般会計の翌年度繰越額は、1,424,217,600 円（A + C + F）、翌年度へ繰り越すべき財源は 67,930,030 円（B + D + E + G + H）である。

